

政府は、これに対応するために父親による両親休暇がさらに広がるよう努力を続けている。スウェーデンの父親のおよそ80パーセントは、この休暇の権利を享受する。しかし、休暇の日数は短く、母親による休暇の日数をはるかに下回る。

フランスでも、スウェーデンの経験が生かさ

れてしかるべきであると思われる。両親休暇の導入とこれによる雇用ならびに所得の保証は、仕事と家事の性による分担をより平等な方向に導く。3歳未満の子供の保育を充実することも、夫婦のより平等な関係を築く上で欠かすわけに行かない政策課題である。

(みとみ きよし・常任理事・静岡大学)

アメリカ・サービス部門雇用増加の実態と日・米比較 ——民間サービス産業雇用吸収力の限界——

飯盛 信男

経済財政諮問会議答申『骨太の方針』は今後5年以内に世界最先端のIT国家となることを目標に掲げ、その実現のために今後3年以内の不良債権問題最終処理を説く。そして、それによって生ずる大量の雇用喪失に対しては、今後5年間にサービス部門を中心に530万人の雇用創出が可能である、と説いている。小論では、『骨太の方針』がモデルとしているアメリカでのサービス部門雇用増加の実態をとらえ、日・米比較をとおして、わが国では雇用安定化のためにはまず公共サービス部門の抜本的拡充が不可欠であることを強調する。

(一) 米国サービス産業の展開と実態

米国の製造業雇用は70年代以降2千万人前後で横ばいとなっており、60年代までは1/4を超えていた製造業雇用比率は80年代半ばには2割を切り、2000年には15%に低下している。米国で産業空洞化が本格化した80年代以降における製造業の比重低下とサービス産業拡大の推移をみてみよう。米国の就業者総数は80年9,930万人から2000年1億3,521万人へこの20年間に3,591万人増加したのであるが、製造業はこの間2,194万人から1,944万人へ200万人減少しており、雇用吸収の受け皿はサービス産業(2,079万人増、2,875万人→4,954万人)と小売業飲食店(614万人増、

1,627万人→2,241万人)が主役であった。小売業・飲食店ではディスカンウント・ストアと外食チェーン店での増加が中心であり、サービス業では公共サービスでの増加(1,074万人増、1,728万人→2,802万人)と対企業サービスでの増加(785万人増、658万人→1,443万人)が中心であった(Employment and Earnings)。

80年代以降の米国では製造業雇用が停滞・縮小するなか、教育・医療・福祉など公共サービスが最大の雇用吸収の受け皿となった。これにつぐ雇用吸収の受け皿となった対企業サービスは、アウトソーシングの担い手としてコスト削減に貢献したのであり、さらに小売業・外食産業は大量の低賃金雇用をつくりだした。対企業サービスもその多くは低賃金雇用の分野である。なお3分野の雇用増を80年代と90年代に区分してみると、公共サービスは80年代469万人増から90年代605万人増へと90年代に増加がいつそう大となっているのに対し、対企業サービスは80年代432万人増・90年代353万人増、小売外食産業は80年代368万人増・90年代246万人増と、90年代の増加は80年代よりも少なくなっている。

米国サービス部門雇用の推移を業種別にたいてみてみよう(表1)。90年代に好況が持続した米国では家計消費も順調に拡大し、余暇関連サービスは90年代前半・後半をとおして82万

国際・国内動向

〈表1〉米国サービス業の就業者数推移
単位：万人

	1990年	1995年	2000年
洗濯理容葬儀業他	188	192	203
家事サービス	104	97	89
(生活関連サービス小計)	292	289	292
ホテルその他宿泊所	182	150	159
娯楽レクリエーション	153	224	258
(余暇関連サービス小計)	335	374	417
広告業	28	27	28
住居ビルサービス	83	83	86
人材派遣	71	85	106
コンピュータ・サービス	81	114	250
警備・探偵	38	51	57
自動車サービス	146	146	163
その他ビジネスサービス	304	248	276
法律サービス	122	133	136
工学・経営サービス	217	289	341
(企業関連サービス小計)	1090	1176	1443
医療保健	937	1093	1160
教育	863	942	1109
社会事業	224	298	352
宗教・各種団体他	173	211	181
(公共サービス小計)	2197	2544	2802
サービス業計	3914	4383	4954
全産業	11879	12490	13521
製造業	2135	2049	1994

Employment and Earningsによる

〈表2〉わが国サービス業の就業者数推移
単位：万人

	1990年	1995年	2000年
洗濯理容葬儀業	104	110	108
その他生活関連サービス	37	37	45
(生活関連サービス小計)	141	147	152
旅館その他宿泊所	68	82	66
娯楽業、映画、放送業	82	98	95
個人教授所・獣医業	50	58	57
(余暇関連サービス小計)	200	238	218
駐車場・自動車整備・修理	65	69	68
物品賃貸業	23	28	27
情報サービス調査・広告業	77	86	110
専門サービス	125	141	141
協同組合	42	39	38
その他事業サービス	129	159	216
(企業関連サービス小計)	462	522	599
廃棄物処理	19	22	26
医療・保健	226	265	292
社会保険社会福祉	68	91	124
教育・学術研究	227	231	226
宗教・各種団体・その他	47	48	46
(公共サービス小計)	587	658	715
サービス業計	1389	1565	1684
全産業	6173	6390	6289
製造業	1454	1338	1233

「国勢調査」による。

人の増加（335万人→417万人）となった。なお2000年の娯楽レクリエーション雇用417万人のうち映画業が69万人を占めており、これは日本（6万人）の10倍以上である。米国の映画産業は世界の映画市場を支配する輸出産業である。企業関連サービスは、90年代前半86万人増から後半267万人増（1,090万人→1,176万人→1,443万人）へと成長が加速しており、とりわけコンピュータ・サービスと工学・経営サービスでの雇用増が顕著である。

コンピュータ・サービス就業者は95年114万人から97年154万人、98年178万人、99年208万人、00年250万人へと加速的に増加した。これがバブルによるものであったことは今後の展開によって明らかとなろう。工学・経営サービスは、工学・建築サービス、会計監査税務サービス、研究検査サービス、経営広報サービスからなり、日本の専門サービスにあたるものであるが、00年341万人のうち経営広報サービスが102万人を占めている。これはわが国の経営コンサルタントにあたるものであるが、リストラされた管理職がつくった小企業が多く含まれていることを指摘しておく。97年County Business Patternsによれば、経営・広報サービス事業所11.1万のうち8.1万は雇用者4人以下のオフィスである。またコンピュータ・サービスでも小企業の開業が顕著であり事業所数10.6万のうち7.1万は4人以下である。

なお、米国では法律サービス就業者が136万人にたっしているが、日本では弁護士・司法書士事務所を合わせても8万人にとどまっており、両国の社会風土のちがいが現れている。また、その他ビジネス・サービスにはクレジット集計報告のように米国独特の業種もある。これはJ. B. ショア『浪費するアメリカ人』（2000年）が描いた家計浪費のクレジット依存の高さを背景として成立する業種である。なお、人材派遣業雇用は〈表1〉の個人対象調査では106万人となっているが、これは派遣会社勤務を本業とする常雇型のみである。登録型をも含む人材派遣

業雇用の総数は事業所対象調査では384万人(00年)に及んでいる。最後に、公共サービス部門、その中心をなす医療保健、教育、社会事業の雇用は90年代前半・後半をとおして順調に増加している。

米国サービス業の賃金水準をみてみよう。米国の民間部門・時間あたり賃金(99年)は全産業13.24ドルであるが、高賃金の分野は鉱業17.04ドル、建設17.13ドル、運輸通信公益15.67ドル、金融保険不動産14.61ドル、卸売14.59ドルであり、小売業9.08ドルが低賃金分野、製造業13.91ドル、サービス業13.38ドルは中位の分野となっている(Employment and Earnings)。サービス業は高賃金の専門職分野と低賃金の単純労働分野に両極化しており、高賃金の分野は広告18.58ドル、コンピュータ・サービス22.34ドル、映画15.69ドル、工学経営サービス18.51ドル、法律サービス19.00ドル、病院15.97ドル、診療所14.85ドルとなっている。低賃金の分野は宿泊業9.22ドル、クリーニング8.76ドル、美容9.81ドル、人材派遣10.57ドル、自動車サービス11.48ドル、娯楽レクリエーション9.81ドル、看護施設10.18ドル、ホームヘルスケア12.01ドル、社会事業9.59ドルである。

すなわち、生活関連サービスは低賃金分野、余暇関連サービスは映画業を除けば低賃金分野であり、企業関連サービス雇用のうち半分は高賃金分野、残りの半分は低賃金分野ということになる。また、民間サービス産業はパート比率も高い。雇用者に占める週34時間以下勤務者の比率(00年)は商業31.4%が最も高いが、サービス業でも26.4%であり、全産業22.2%を上回る。小売業、外食産業、民間サービス業での低賃金分野の肥大化が米国の賃金水準を引下げる役割をはたしたことはすでに多くの論者によって指摘されていることである。さらに、80年代後半から盛んとなった専門職・管理職のリストラの結果として、自宅をオフィスとするSOHO事業者がビジネス・コンサルタント、コンピュータ・サービスを中心に急増した。サラ

リーマンのサイドビジネスをも含めれば現在の米国のSOHO事業者は1,000万にたつとされている(中小企業事業団『米国におけるSOHO市場の現状』)。米国サービス業における自営業の増加とその実態については、すでに拙著『経済再生とサービス産業』(九大出版社、2001年)で検討を試みているが、それは雇用情勢悪化の結果という一面ももっている。

(二) わが国サービス産業の展開と日・米比較

好況のなかサービス産業の順調な成長が続いた米国とは対照的に、わが国では長期不況のなか90年代後半から余暇関連サービスの停滞そして企業関連サービスでも二極化が現れている(表2)。わが国の余暇関連サービスは90年代前半にはホテル、パチンコ店、ゴルフ場、学習塾などを中心にかなりの増加がみられたが、同後半には家計消費停滞により減少に転じた。生活関連の洗濯理容浴場も90年代後半には減少に転じ、運転代行業などが伸びただけである。企業関連サービスは90年代をとおして順調な増加が続いているが業種別にみれば明暗が分れている。90年代前半には協同組合以外のすべての業種で増加がみられたのであるが、同後半には増加が続いたのは情報サービス調査広告業とその他事業サービス(ビルメン、警備、人材派遣他)だけであり、それ以外は横ばいもしくは減少となっている。

順調な成長をたどった情報サービス、ビルメン、警備業、人材派遣業は業務外注化の進展により不況下でも成長をたどった。これに対し、弁護士、司法書士、税理士、建築士、デザイナー、コンサルタント、通訳など高度の資格・知識・技術を要する専門サービス(自営・小企業が主)は90年代後半は横ばい状況となっている。また、公共サービスは90年代をとおして成長を続けたが、同後半に至って医療・福祉の順調な成長と教育部門の停滞が対照的となっている。これは一方での高齢化・他方での少子化を

国際・国内動向

反映したものである。

この10年間における日・米の産業別就業者数推移を比較してみよう(表3)。わが国の就業人口は90年代前半に217万人増加したが同後半には101万人の減少であり、この10年間でわずか116万人増・2%増加にとどまる。これに対し、米国は90年代前半611万人増、同後半1,031万人増であり、この10年間で1,642万人増・14%の大幅増加である。製造業就業者は、

海外移転と輸入増により日・米とも減少しているが、わが国は減少幅がより大である。この間最大の雇用吸収の受け皿となったサービス業は、米国では1040万人の大幅増加であるのに、日本では295万人増にとどまる。たちいってみれば、米国では公共サービスの605万人増が最大であり、企業関連サービスの353万人増がこれにつぐ。日本では企業関連サービスの137万人増と公共サービスの128万人増が並んでいる。余暇関連サービスは米国では順調に増加し、日本では90年代後半には減少に転じている。

2000年の産業別就業者数構成比を比較するとサービス業計で日本27%、米国37%であり、10%の差がある。そのうち生活関連サービス、余暇関連サービスのウェイトは日・米間の差はなく、企業関連サービスでもウェイトの差はわずかである。日・米間で大きな差がみられるのは公共サービスであり、そのウェイトは日本11%に対し米国21%とほぼ倍の格差がある。製造業雇用が縮小するなかで米国で順調な雇用拡大がすすみ失業率低下が達成されたのは第一に公共サービス部門の拡大による。米国では公共サービスのウェイトは70年に15%ともともと高く、公共サービス部門のウェイトの高さが雇用面で

〈表3〉サービス業雇用の日・米比較
単位：万人

(日本)							
	1990年	→	1995年	→	2000年	構成比	90-2000 年増減
全産業	6173	+217	6390	-101	6289	(100.0)	+116
製造業	1454	-116	1338	-105	1233	(19.6)	-221
サービス業	1389	+176	1565	+119	1684	(26.8)	+295
生活関連サービス	141	+6	147	+5	152	(2.4)	+11
余暇関連サービス	200	+38	238	-20	218	(3.5)	+18
企業関連サービス	462	+60	522	+77	599	(9.5)	+137
公共サービス	587	+71	658	+57	715	(11.4)	+128

(米国)							
	1990年	→	1995年	→	2000年	構成比	90-2000 年増減
全産業	11879	+611	12490	+1031	13521	(100.0)	+1642
製造業	2135	-86	2049	-55	1994	(14.7)	-141
サービス業	3914	+469	4383	+571	4954	(36.6)	+1040
生活関連サービス	292	-3	289	+3	292	(2.2)	±0
余暇関連サービス	335	+39	374	+43	417	(3.1)	+82
企業関連サービス	1090	+86	1176	+267	1443	(10.7)	+353
公共サービス	2197	+347	2544	+258	2802	(20.7)	+605

の社会的安定装置の役割を担ってきた、とみる
ことができる。80年代以降製造業の比重低下が
すすんだイギリス、フランスなどについても同
様のことが指摘できる。日本の公共サービス就
業者のウェイトを米国並みに引上げれば500万人
以上の雇用拡大がすすむこととなる。

(いさがい のぶお・会員・佐賀大学)

次号No45 (2002年冬季号) の
主な内容(予定)

・巻頭論文=激動する国際的政治経済情勢の特徴と
日本の位置

(特集)=小泉「構造改革」に対峙する
国民的共同を

(国際・国内動向)

(書評)・(新刊紹介)

(表題は仮題・内容に変更されることがあります。発
行予定日 2001年12月15日)